

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社

【英訳名】 TDC SOFTWARE ENGINEERING Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷上俊二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番6号

【電話番号】 03 3350 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 岩田伸

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番6号

【電話番号】 03 3350 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 岩田伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第57期 第1四半期累計 (会計)期間	第58期 第1四半期累計 (会計)期間	第57期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(千円)	3,099,205	3,515,155	16,401,999
経常損失()又は経常利益	(千円)	57,402	150,199	609,332
四半期純損失() 又は四半期(当期)純利益	(千円)	30,185	14,067	312,763
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	970,400	970,400	970,400
発行済株式総数	(株)	6,278,400	6,278,400	6,278,400
純資産額	(千円)	5,309,936	5,468,349	5,635,830
総資産額	(千円)	7,787,004	8,255,499	9,067,607
1株当たり純資産額	(円)	879.44	905.69	933.42
1株当たり四半期純損失金額()又は 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	5.00	2.33	51.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	25.00
自己資本比率	(%)	68.2	66.2	62.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,136,181	490,968	1,198,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	54,992	9,757	247,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	699,540	354,383	427,538
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,696,024	2,873,650	2,727,308
従業員数	(名)	1,201	1,216	1,166

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計(会計)期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は持分法適用の関係会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

4 第57期第1四半期累計(会計)期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、1株当たり四半期純損失金額であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第58期第1四半期累計(会計)期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第57期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社及び非連結子会社(1社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,216
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社におけるセグメントは、「システム開発」のみの単一セグメントであります。

なお、当社においては、開発システム等の納期が、得意先の期末（多くは3月）に集中する傾向が顕著であります。このため、売上高等は第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	2,897,536	
合計	2,897,536	

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	2,808,468		5,408,678	
合計	2,808,468		5,408,678	

(注) 1 金額は、販売価格で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発	3,515,155	
合計	3,515,155	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	532,254	17.2	642,368	18.3
富士通(株)	528,461	17.1	463,518	13.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（平成22年8月12日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間は、輸出や生産は増加を続け、企業収益や企業の景況感は引き続き改善しており、自律的な回復への基盤が整いつつあります。その一方で、アメリカ・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在しており、先行きは依然厳しい状況が続いております。

情報サービス産業を取り巻く環境は、幅広い業種において2010年度のソフトウェア投資計画が上方修正されるなど、昨年度に比べて企業のIT投資が回復する方向にあると考えられているものの、外部発注から内製化へのシフト、製品・サービスの価格低下、案件の小型化など、業況は厳しいものとなりました。

このような環境のもと、当社は、総合受注力強化、製造工程の価格競争力強化、新たな市場・事業の創出に注力し、収益の確保に努めております。

それらの結果、当第1四半期会計期間の業績は、金融分野、法人分野、公共・公益分野がともに堅調に推移し、売上高は3,515百万円（前年同期比13.4%増）となり前年同期を上回りました。また利益面では、売上高の増加に伴う稼働率の向上により、売上総利益が前年同期に比べ増加したことや、販売費及び一般管理費の効率化などコストの低減に取組んだことにより、営業利益は131百万円（前年同期は65百万円の損失）、経常利益は150百万円（前年同期は57百万円の損失）となりました。しかしながら、保有有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、当第1四半期において投資有価証券評価損103百万円を特別損失に計上したことなどから、四半期純利益は14百万円（前年同期は30百万円の損失）となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当第1四半期会計期間の売上高は前年同期に比べ415百万円増加し、3,515百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

売上高の業種分野別の内訳は次のとおりであります。

金融分野は、金融機関の業務アプリケーションからシステム基盤、ネットワーク関連業務までトータルなサービス提供に努めるとともに、クレジット分野案件に注力したことなどにより、継続して業績が堅調に推移したことに加え、当分野のIT投資動向を踏まえて積極的な受注拡大に努めたことから保険業向けシステム開発が増加したことなどにより、前年同期比7.4%増収の2,180百万円となりました。

法人分野は、受注優先での対応を徹底したことや一部で停止していた案件が再開するなどにより、業績が堅調に推移したことに加え、受注拡大に努めた結果、通信業向けシステム開発が増加したことなどにより、前年同期比21.7%増収の954百万円となりました。

公共・公益分野は、公共案件が全体的に縮小し官公庁向けシステム開発が減少したものの、受注拡大に注力してきた公益分野のエネルギー関連法人向けシステム開発の増加などにより、前年同期比33.9%増収の380百万円となりました。

(単位：百万円)

業種分野/期	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間		前年同期比増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
金融	2,030	65.5%	2,180	62.0%	7.4%
法人	784	25.3%	954	27.2%	21.7%
公共・公益	284	9.2%	380	10.8%	33.9%
合計	3,099	100.0%	3,515	100.0%	13.4%

売上原価及び販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期と比較し314百万円増加し、2,897百万円（前年同期比12.2%増）となりました。なお、プロジェクト管理を徹底して生産性の向上に取組み、不採算プロジェクトの抑止に努めた結果、売上高に対する比率(売上原価率)が、82.4%と前年同期比0.9ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費は、前年同期と比較して95百万円減少し、486百万円（前年同期比16.4%減）となりました。これは、販管部門の人員、新卒入社者の減少による人件費の減少、及びソフトウェアの減価償却費が減少したこと等によるものであります。

営業利益

営業利益は、前年同期と比較し196百万円改善し、131百万円(前年同期65百万円の損失)となりました。これは、上記のとおり、売上高の増加及び原価率の改善による売上総利益の増加、並びに販売費及び一般管理費の減少によるものであります。

営業外損益

営業外損益は、前年同期と比較し10百万円増加し、19百万円の利益（前年同期比126.0%増）となりました。これは、当四半期会計期間において、雇用調整助成金による助成金収入9百万円を計上したことによるものであります。

経常利益

上記の結果、当第1四半期会計期間の経常利益は、前年同期と比べ207百万円改善し、150百万円(前年同期57百万円の損失)となりました。

特別損益

特別損益は、政策目的で保有している株式の減損に伴う投資有価証券の評価損103百万円等がありました。

税引前四半期純利益

上記の結果、当第1四半期会計期間の税引前四半期純利益は、前年同期と比較し89百万円改善し、32百万円(前年同期57百万円の損失)となりました。

法人税等

税引前四半期純利益に対する法人税等の負担率は56.2%となりました。

四半期純利益

上記の結果、当第1四半期会計期間の四半期純利益は、前年同期と比較して44百万円改善し、14百万円(前年同期30百万円の損失)となりました。また、1株当たり四半期純利益は、前年同期と比べ7.33円改善し、2.33円となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期会計期間末の流動資産は6,960百万円となり、前事業年度末と比べ665百万円の減少となりました。主な要因は次のとおりです。

	前事業年度末	当第1四半期 会計期間末	増減	要因
現金及び預金	2,727百万円	2,573百万円	153百万円	1、3
売掛金	3,647百万円	2,076百万円	1,571百万円	2
有価証券	300百万円	599百万円	299百万円	3
たな卸資産	334百万円	1,085百万円	751百万円	4

- 「(4) キャッシュ・フローの状況」の記載のとおり現金及び現金同等物は増加しましたが、コマースャル・ペーパーを購入したことにより減少となりました。
- 当第1四半期の売上が前第4四半期の売上に比べて減少したことによります。
- コマースャル・ペーパーの購入によるものであります。
- たな卸資産のうち、仕掛品の期越え案件の増加によるものであります。

固定資産

当第1四半期会計期間末の固定資産は1,294百万円となり、前事業年度末と比べ146百万円の減少となりました。主な要因は次のとおりです。

	前事業年度末	当第1四半期 会計期間末	増減	要因
投資有価証券	708百万円	565百万円	143百万円	

政策目的で保有する株式のうち、実質価額が著しく下落した株式の減損によるものであります。

流動負債

当第1四半期会計期間末の流動負債は2,695百万円となり、前事業年度末と比べ667百万円の減少となりました。主な要因は次のとおりです。

	前事業年度末	当第1四半期 会計期間末	増減	要因
短期借入金	1,001百万円	800百万円	201百万円	1
未払費用	1,093百万円	714百万円	378百万円	2
未払法人税等	255百万円	24百万円	230百万円	3
預り金	40百万円	231百万円	190百万円	4

- 前事業年度に調達した運転資金を返済したことにより減少したものであります。
- 賞与の支給等によるものであります。
- 前事業年度に係る法人税、住民税及び事業税の納付によるものであります。
- 賞与支給に伴う源泉所得税の増加等によるものであります。

純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は5,468百万円となり、前事業年度末と比べ167百万円の減少となりました。主な要因は次のとおりです。

	前事業年度末	当第1四半期 会計期間末	増減	要因
利益剰余金	4,022百万円	3,885百万円	136百万円	1
その他有価証券評価差額金	15百万円	15百万円	30百万円	2

- 当第1四半期会計期間末の利益剰余金の減少は、配当金の支払等によるものであります。
- 保有株式の時価下落による評価差額減少等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ146百万円増加し、2,873百万円(前年同期は2,696百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における営業活動による資金は、たな卸資産の増加751百万円、未払費用の減少378百万円等があるものの、売上債権の減少1,571百万円等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは490百万円(前年同期は1,136百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における投資活動による資金は、利息及び配当金の受取10百万円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは、9百万円(前年同期は54百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における財務活動による資金は、運転資金の返済による短期借入金の純減少201百万円、配当金の支払150百万円等があり、財務活動によるキャッシュ・フローは354百万円(前年同期は699百万円)となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,278,400	6,278,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	6,278,400	6,278,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		6,278,400		970,400		242,600

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,004,700	60,043	
単元未満株式	普通株式 33,100		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	6,278,400		
総株主の議決権		60,043	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれており、当該株式に係る議決権4個を議決権の数から控除しております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ティーディーシーソフト ウェアエンジニアリング 株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5丁目33番6号	240,600		240,600	3.8
計		240,600		240,600	3.8

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	776	768	750
最低(円)	725	687	686

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローからみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。なお、利益基準は当第1四半期累計期間において一時的に大きくなったものであります。

資産基準	1.6%
売上高基準	0.5%
利益基準	44.0%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,573,829	2,727,308
売掛金	2,076,012	3,647,213
有価証券	599,820	300,000
たな卸資産	2 1,085,746	2 334,202
繰延税金資産	496,096	496,096
その他	129,375	121,277
貸倒引当金	102	152
流動資産合計	6,960,778	7,625,945
固定資産		
有形固定資産	1 71,456	1 65,284
無形固定資産	10,271	10,422
投資その他の資産		
投資有価証券	565,242	708,972
関係会社株式	37,280	37,280
繰延税金資産	40,627	30,693
差入保証金	562,731	581,872
その他	7,280	7,331
貸倒引当金	167	195
投資その他の資産合計	1,212,993	1,365,954
固定資産合計	1,294,721	1,441,662
資産合計	8,255,499	9,067,607
負債の部		
流動負債		
買掛金	639,534	626,744
短期借入金	800,000	1,001,000
未払金	91,557	125,096
未払費用	714,870	1,093,241
未払法人税等	24,827	255,261
役員賞与引当金	8,750	27,300
受注損失引当金	3 95,925	3 106,688
その他	320,339	127,744
流動負債合計	2,695,804	3,363,076
固定負債		
長期未払金	68,700	68,700
資産除去債務	22,644	-
固定負債合計	91,344	68,700
負債合計	2,787,149	3,431,776

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	831,739	831,739
利益剰余金	3,885,886	4,022,765
自己株式	204,216	204,173
株主資本合計	5,483,809	5,620,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,459	15,099
評価・換算差額等合計	15,459	15,099
純資産合計	5,468,349	5,635,830
負債純資産合計	8,255,499	9,067,607

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1 3,099,205	1 3,515,155
売上原価	2,582,963	2,897,536
売上総利益	516,241	617,619
販売費及び一般管理費	2 582,080	2 486,482
営業利益又は営業損失()	65,838	131,136
営業外収益		
受取利息	666	811
受取配当金	9,667	9,988
助成金収入	-	9,242
その他	997	1,390
営業外収益合計	11,331	21,432
営業外費用		
支払利息	2,836	2,369
その他	60	-
営業外費用合計	2,896	2,369
経常利益又は経常損失()	57,402	150,199
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	77
特別利益合計	-	77
特別損失		
投資有価証券評価損	-	103,130
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,029
特別損失合計	-	118,159
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	57,402	32,117
法人税等	27,217	18,049
四半期純利益又は四半期純損失()	30,185	14,067

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	57,402	32,117
減価償却費	14,851	4,392
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	20,000	18,550
受注損失引当金の増減額 (は減少)	-	10,763
受取利息及び受取配当金	10,333	10,799
支払利息	2,836	2,369
投資有価証券評価損益 (は益)	-	103,130
売上債権の増減額 (は増加)	2,130,952	1,571,200
たな卸資産の増減額 (は増加)	647,647	751,543
仕入債務の増減額 (は減少)	43,721	12,789
未払金の増減額 (は減少)	32,441	34,388
未払費用の増減額 (は減少)	357,440	378,366
未払消費税等の増減額 (は減少)	4,961	10,942
その他	252,729	210,101
小計	1,227,419	720,746
法人税等の支払額	91,237	229,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,136,181	490,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,021	1,030
無形固定資産の取得による支出	1,570	1,018
投資有価証券の取得による支出	532	-
従業員に対する貸付けによる支出	3,300	970
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,883	1,939
利息及び配当金の受取額	10,471	10,808
その他	939	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,992	9,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	546,000	201,000
自己株式の取得による支出	13	42
利息の支払額	2,580	2,394
配当金の支払額	150,947	150,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	699,540	354,383
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	491,633	146,342
現金及び現金同等物の期首残高	2,204,390	2,727,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,696,024	2,873,650

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期会計期間から、平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ224千円減少し、税引前四半期純利益は15,253千円減少しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期会計期間を含む当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 190,364千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 178,741千円
2 たな卸資産の内訳	2 たな卸資産の内訳
仕掛品 1,084,706千円	仕掛品 333,145千円
貯蔵品 1,040千円	貯蔵品 1,057千円
3 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。	3 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品89,104千円であります。	損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品21,335千円であります。

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1 当社は、官公庁や企業のシステム開発を主たる業務としており、得意先の期末(多くは3月)に納期が集中する傾向が顕著であります。このため、売上高は第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 59,220千円	役員報酬 51,300千円
役員賞与引当金繰入額 8,100千円	役員賞与引当金繰入額 8,750千円
給与及び手当 190,927千円	給与及び手当 161,854千円
賞与 72,177千円	賞与 59,296千円
福利厚生費 39,245千円	福利厚生費 40,517千円
賃借料 45,822千円	賃借料 52,519千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の当第1四半期累計期間末残高と当第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の当第1四半期累計期間末残高と当第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)
現金及び預金 2,696,024千円	現金及び預金 2,573,829千円
現金及び現金同等物 2,696,024千円	有価証券 599,820千円
	計 3,173,650千円
	抵当証券 300,000千円
	現金及び現金同等物 2,873,650千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	6,278,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	240,600

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	150,946	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)のものについては、通常の賃貸借取引に準じて処理を行っております。なお、当第1四半期会計期間末におけるリース取引残高は、前事業年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載していません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

以下の科目が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

科目	四半期 貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	時価の算定方法
売掛金	2,076,012	2,076,012		(注1)
有価証券及び 投資有価証券	1,051,010	1,051,010		(注2)

(注) 1 売掛金の時価の算定方法

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。なお、抵当証券及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照下さい。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価 (千円)	四半期 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	412,080	396,638	15,442
その他	657,470	654,371	3,098
計	1,069,551	1,051,010	18,540

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務が、会社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。なお、同会計基準第6項及び第11項に基づき、当社における事業セグメントは、「システム開発」のみの単一セグメントであります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	905円69銭	1株当たり純資産額	933円42銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,468,349	5,635,830
普通株式に係る純資産額(千円)	5,468,349	5,635,830
普通株式の発行済株式数(株)	6,278,400	6,278,400
普通株式の自己株式数(株)	240,600	240,540
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,037,800	6,037,860

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 5円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()又は四半期純利益(千円)	30,185	14,067
普通株式に係る四半期純損失()又は四半期純利益(千円)	30,185	14,067
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	6,037,871	6,037,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	平成17年6月29日株主総会特別決議による新株予約権方式のストックオプション(前会計年度末における新株予約権の数849個)は、平成21年6月29日で行使期間が終了しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐光康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月5日

ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐光康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成22年4月1日から平成22年6月30日までの第58期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。